

## 基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を  
世界に発信するまち



# 目 次

## **基本政策6** 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6-1 都心にふさわしい基盤整備	
【88】 コミュニティサイクル事業	214
【89】 コミュニティバス運行事業	216
【90】 交通環境整備事業	218
【91】 道路管理事業	220
【92】 橋梁管理事業	222
【93】 電線共同溝整備事業	224
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【94】 都市計画事務等	226
【95】 良好なまちづくりへの支援事業	228
【96】 まちづくり支援用施設管理事業	230

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	コミュニティサイクルの推進	中事業2	中事業3
コミュニティサイクル事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進のため、コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信を行う。また、利便性の向上を図るため、サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進する。  
 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

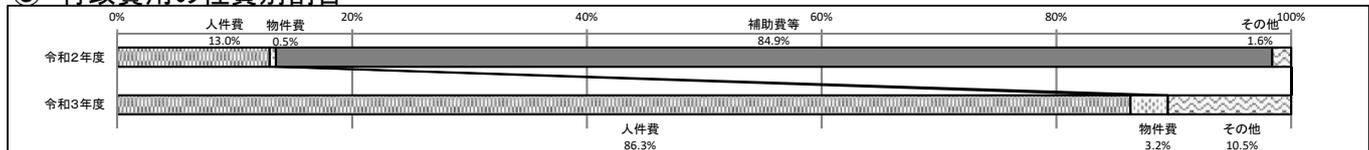
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	8,086,647	8,662,052	575,405	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	320,039	321,278	1,239		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	52,800,000	0	△52,800,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	26,400,000	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	26,400,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	997,295	1,052,705	55,410		行政収支差額	△35,803,981	△10,036,035
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	62,203,981	10,036,035	△52,167,946	通常収支差額	△35,803,981	△10,036,035		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,803,981	△10,036,035		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	36,054,516	10,251,809		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,535	215,774		
							△34,761	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円</li> <li>・事務用品等購入 4,478円</li> </ul>	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・事務用品購入量増 1,239円	主な増減理由	・コミュニティサイクル事業補助金皆減 △52,800,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆減 △26,400,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	422,122	443,881	21,759
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,465,094	6,688,390	223,296
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	6,887,216	7,132,271	245,055
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△6,887,216	△7,132,271	△245,055
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

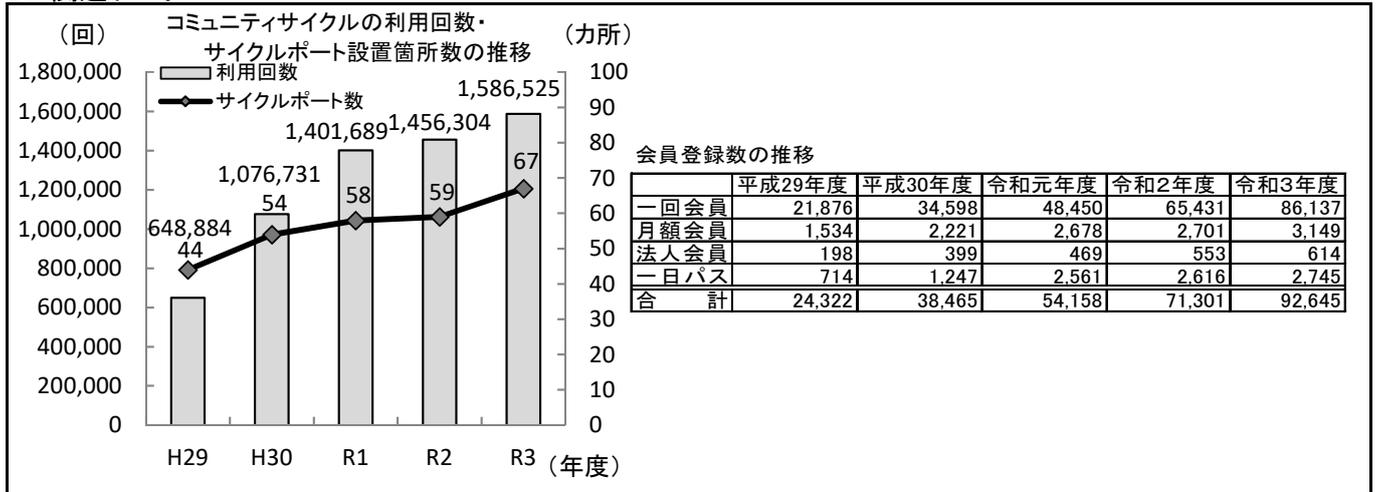
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年度においては、サイクルポート数(67カ所)、自転車台数(700台)、年間利用回数(1,586,525回)のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。  
 ・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムの実証実験に基づく自転車の最適な再配置や、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。  
 ・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、令和3年度の試行結果をもとにしつつ、再配置最適化プログラムの本格導入や駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者に働きかける。  
 ・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置に向け、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。また、東京都施設(都用地)等へのサイクルポート設置については、相互乗入区と連携し、東京都へさらなる規制緩和を働きかけていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	コミュニティバスの運行	中事業2	中事業3
コミュニティバス 運行事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

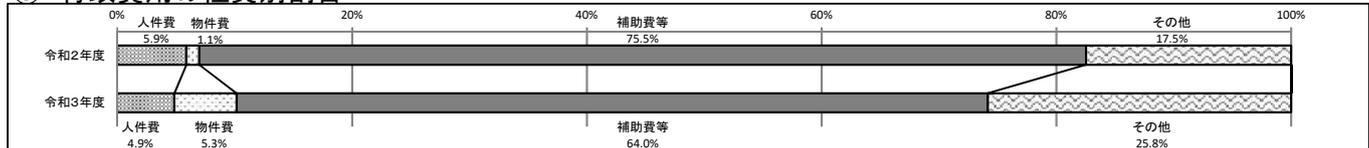
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	8,086,647	7,940,215	△146,432	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	1,507,400	8,634,122	7,126,722		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	103,669,000	104,380,000	711,000		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	285,640	0	△285,640		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	22,679,900	41,159,180	18,479,280		その他	117,120	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	117,120	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	997,295	964,979	△32,316		行政収支差額	△137,108,762	△163,078,496	△25,969,734
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	137,225,882	163,078,496	25,852,614	通常収支差額	△137,108,762	△163,078,496	△25,969,734		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△132,139,934	△163,078,496	△30,938,562		
特別収入	4,968,828	0	△4,968,828	一般財源充当調整	114,679,397	122,117,109	7,437,712		
特別収支差額	4,968,828	0	△4,968,828	再計(一般財源調整後)	△17,460,537	△40,961,387	△23,500,850		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・運行経費補助 104,380,000円	決算額の主な内訳	・江戸バスのルート変更に向けた予備調査委託 7,189,600円 ・バスマップの印刷 1,156,540円 ・AEDリースおよびレンタル 287,982円
主な増減理由	・軽油価格高騰化による経費増 711,000円	主な増減理由	・江戸バスのルート変更に向けた予備調査委託料皆増 7,189,600円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・新車両自動車賠償責任保険料皆減 △173,000円 ・新車両リサイクル料皆減 △112,640円	主な増減理由	・江戸バス売却に伴うリサイクル預託金皆減 △117,120円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

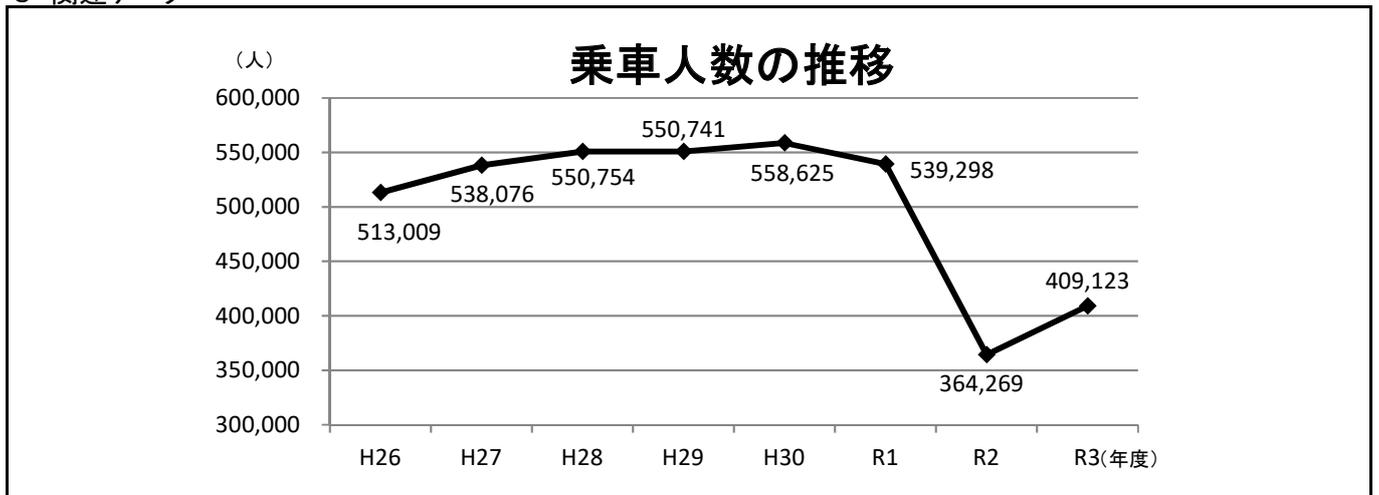
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	422,122	406,891	△15,231
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,465,094	6,131,024	△334,070
	重要物品	183,116,000	141,956,820	△41,159,180		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,887,216	6,537,915	△349,301
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		176,228,784	135,418,905	△40,809,879
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		183,116,000	141,956,820	△41,159,180
資産の部 合計		183,116,000	141,956,820	△41,159,180					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・乗合自動車(9台) 141,956,820円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・車両(9台)の減価償却による減 △41,159,180円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・乗車人数は、令和4年3月に運行開始以来通算で590万人に達しており、江戸バスが地域の足として多くの方々に利用されている。緊急事態宣言の発出に伴う、外出自粛やリモートワークを実施する企業の増加の影響を受け令和2年度の乗車人数は大幅に減少したものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等もあり、増加に転じた。今後は、コロナ禍前の水準以上に乗車人数を回復させるために、利便性を向上させる必要がある。

・区政世論調査等の結果より、依然として利用者等からルートや南北の接続に関する要望があり、晴海地区のまちびらきにあわせて適切にルート変更について検討していく必要がある。

・利用者の利便性向上を図るため、バス停における上屋の設置を進めていく必要がある。

・令和3年度は一般広告が41件、協賛広告が8件となっており、広告件数を増やすことで運行事業収入を増加させる必要がある。

② 今後の方向性

・ルートについては、利用者や地域の要望、晴海地区のまちびらきによる新たな交通需要の増加などを踏まえるとともに、東京BRTおよび既存の公共交通との適切な役割分担や連携を図れるよう、見直しを検討していく。

・民間活力を活用した広告付きバス停設置の仕組みを利用して、バス停にベンチが一体となった上屋の設置について引き続き検討していく。

・バス事業者と連携を図り、区のホームページ等の広報を活用して、広告企業や協賛企業の増加につなげる。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部交通課  
環境土木部管理調整課

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

**施策の目標**  
 ・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画

大事業	中事業1	駐車場の管理運営	中事業2	駐車場の改修	中事業3	違法駐車防止対策
交通環境整備事業	中事業4	交通安全対策事務	中事業5	駐輪場の管理運営	中事業6	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)
	中事業7	放置自転車対策	中事業8	地下鉄新線検討調査	中事業9	鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・違法路上駐車を防止し、道路交通の円滑化を図るため、駐車場の整備および適切な維持管理を行う。  
 ・区内の道路、公園等における安全および円滑な通行空間を確保するため、駐輪場の整備促進および放置自転車対策の推進を図る。  
 ・交通事故の減少に向け、交通に関する関係機関との連携のもと、交通ルールの順守に係る啓発活動などさまざまな交通安全対策を推進する。また、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる道路空間の整備や大型バス路上駐車の抑制を図る。  
 ・基幹的交通システムの導入促進(BRTや地下鉄新線等)については、人口増加に伴う交通需要への対応や公共交通不便地域を解消するため、早期事業化に向けて検討の深度化を図るとともに、関係自治体等と連携の強化を進めるよう東京都へ働きかけていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

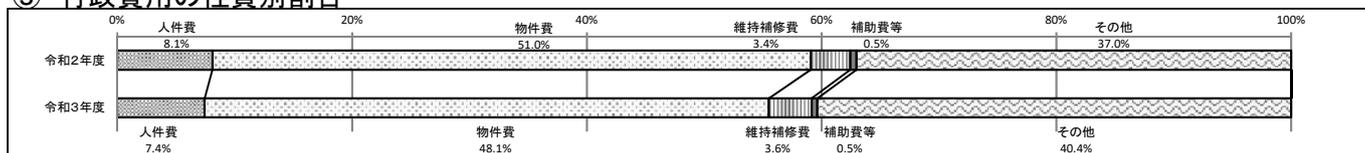
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	77,968,483	75,130,448	△2,838,035	地方区税	0	0	0
	物件費	489,542,212	484,926,800	△4,615,412	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	32,337,833	36,749,061	4,411,228	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	325,000	292,000	△33,000
	補助費等	5,010,647	4,891,928	△118,719	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	2,860,000	57,580,160	54,720,160	使用料及び手数料	434,845,256	436,127,115	1,281,859
	減価償却費	343,784,926	340,944,940	△2,839,986	その他	1,370,608	964,408	△406,200
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	436,540,864	437,383,523	842,659
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,066,319	8,597,092	△469,227	行政収支差額	△524,029,556	△571,436,906	△47,407,350
	その他	0	0	0	金融収支差額	△1,874,030	△1,137,545	736,485
小計	960,570,420	1,008,820,429	48,250,009	通常収支差額	△525,903,586	△572,574,451	△46,670,865	
特別費用	0	6,376,000	6,376,000	当期収支差額	△525,903,586	△578,950,451	△53,046,865	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	184,454,248	238,454,662	54,000,414	
特別収支差額	0	△6,376,000	△6,376,000	再計(一般財源調整後)	△341,449,338	△340,495,789	953,549	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場・駐輪場管理運営委託 334,790,917円</li> <li>・駐車場・駐輪場施設維持管理委託 38,874,397円</li> <li>・放置自転車対策委託 36,078,817円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀座地下駐車場立体駐車装置等改修工事 30,190,160円</li> <li>・浜町公園地下駐車場昇降機設備取替工事 19,800,000円</li> <li>・月島駅前第一駐輪場照明灯建替工事 7,590,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場および駐輪場長寿命化計画策定業務委託皆減 △21,087,000円</li> <li>・駐車場・駐輪場管理運営委託実績増 15,508,257円</li> <li>・駐車場光熱水費実績増 4,524,720円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀座地下駐車場立体駐車装置等改修工事皆増 30,190,160円</li> <li>・浜町公園地下駐車場昇降機設備取替工事皆増 19,800,000円</li> <li>・月島駅前第一駐輪場照明灯建替工事皆増 7,590,000円</li> </ul>
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場維持補修費 31,340,361円</li> <li>・駐輪場維持補修費 5,408,700円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場使用料 380,785,715円</li> <li>・駐輪場使用料 52,335,400円</li> <li>・自転車撤去保管手数料 3,006,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀座地下駐車場躯体補修工事皆増 13,093,429円</li> <li>・銀座地下駐車場二輪車駐車装置取替工事皆増 4,950,000円</li> <li>・京橋プラザ駐車場他1カ所発券機取替工事皆減 △5,973,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場利用者増による駐輪場使用料増 721,900円</li> <li>・駐車場利用者増による駐車場使用料増 691,959円</li> <li>・返還台数減による自転車撤去保管手数料減 △132,000円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

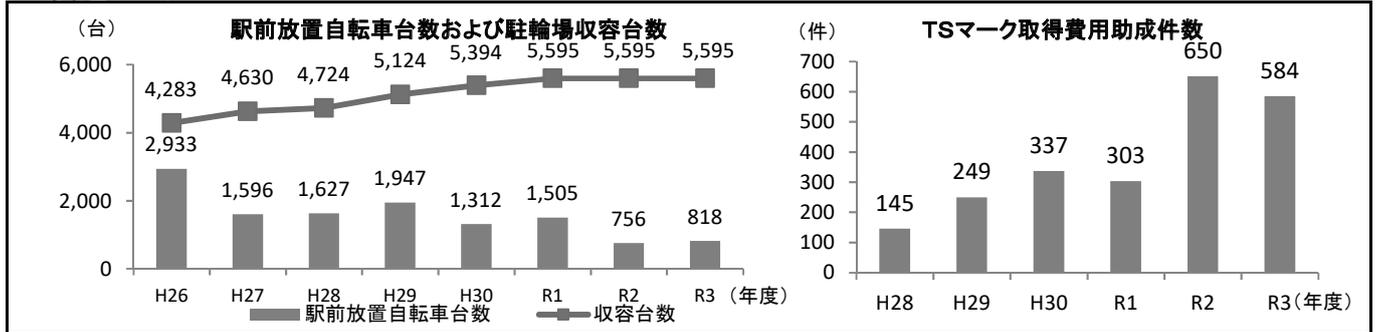
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	9,610,774	8,297,774	△1,313,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,837,473	3,625,025	△212,448
				その他		11,711,000	11,711,000	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	5,215,375,173	4,886,360,863	△329,014,310		退職給与引当金	58,773,584	54,621,854	△4,151,730
	工作物	531,482,917	519,814,294	△11,668,623		その他	105,399,000	93,688,000	△11,711,000
	重要物品	262,029	22	△262,007		負債の部合計	179,721,057	163,645,879	△16,075,178
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	5,577,009,836	5,250,827,074	△326,182,762	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,756,730,893	5,414,472,953	△342,257,940	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		5,756,730,893	5,414,472,953	△342,257,940					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・駐車場 3,952,763,302円 ・駐輪場 929,303,406円	決算額の主な内訳	・駐輪場 500,025,753円 ・駐車場 19,788,541円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △50,349,119円	主な増減理由	・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・駐車場減価償却による減 △2,598,561円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費) 93,688,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得に伴う償還費支払分減 △11,711,000円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和3年6月に策定した中央区駐輪場長寿命化計画に基づき、銀座地下駐車場の補修工事を実施した。
- 駐輪場は、鉄道駅周辺にこれまでに民設民営駐輪場を含めて5,595台整備した結果、駅前の放置自転車は平成26年度以前と比べると大幅に減少したほか、近年、大型の自転車利用が多いことから、月島駅前第一駐輪場の一時利用を増設した際に、一部を大型自転車も駐輪可能な仕様で整備した。また、引き取り手のない放置自転車を放置自転車リサイクル事業協会の協力により点検・整備・販売しており、令和3年度は465台リサイクルした。
- 自転車保険の加入や安全な自転車利用の周知に加え、TSマーク取得費用の助成を行った。令和3年度の助成件数は584件であった。自転車利用者に保険加入の広報を継続するとともに、自転車の交通マナーについても啓発していく必要がある。
- 安全な自転車の通行空間を確保するため、本町通りの道路改修などに合わせて約220mの区間で自転車ナビマーク・ナビラインを設置した。
- 基幹的交通システムの導入促進については、地下鉄新線の早期事業化に向けて、過年度までの検討の深度化を図るため、りんかい線を通じた将来的な羽田空港までの直通を考慮したケースの検証など、より広い視点での検討を行うとともに、沿線地域の機運醸成を図るため、推進大会を開催した。このように区が取り組む中、東京都においては、令和3年9月に「都心部・臨海地域地下鉄構想 事業計画検討会」を設置し、ルートや駅位置等の検討を進めるなど、実現に向けて着実に進捗している。また、東京BRTについて、本格運行に向けて、都など関係者間で、マルチモビリティステーションの整備等の調整を図った。
- 東京駅前における大型バス路上駐車抑制を図るため、段階的に整備が進められている「バスターミナル東京八重洲」は、令和4年9月の第1期エリアの開業に向けて順調に整備が進められている。
- 東京高速道路(KK線)の再生に向けた取組と築地川アメニティ整備構想との連携や築地市場跡地の再開発、浜離宮恩賜庭園、隅田川と続く広域的な歩行者中心の水とみどりのネットワークの形成を目指すため「銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想」を令和3年7月に策定した。
- 築地川アメニティ整備構想の実現に向けて、首都高速道路上部空間の活用に必要な構造、諸条件等の検討を行った。
- 環状第2号線の暫定開通や東京BRTのプレ運行の開始など区を取り巻く交通環境の著しい変化等を踏まえ、臨海部等における交通需要の増加への対応等に向けた新たな事業を盛り込み、令和4年3月に総合交通計画を改定した。

② 今後の方向性

- 駐輪場・駐輪場長寿命化計画に基づき、計画的に維持補修を行い、施設の適切な維持管理を図っていく。
- 駐輪場は、駅前以外においても、大規模開発の機会を捉えた整備を行うとともに、広幅員の歩道を持つ道路区域内に民設民営の駐輪場整備を促進し、放置自転車の削減を図る。また、収容台数に余裕のある既存駐輪場について大型の自転車も駐輪できるよう改修を検討していく。
- 自転車保険加入への周知およびTSマーク取得費用の助成について、区のおしらせ等で広報していく。また、自転車利用者にヘルメットの着用や交通ルールやマナーを順守するよう街頭キャンペーン等で啓発活動を行っていく。
- 安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、自転車通行空間の整備、コミュニティサイクルの普及、駐輪場の整備、自転車の安全利用の促進などを盛り込んだ自転車活用推進計画の策定作業を進めていく。
- 地下鉄新線の早期事業化や、東京BRTの本格運行および東京駅・銀座駅等へのルート延伸について、引き続き、東京都をはじめとする関係機関に働きかけていく。
- 「銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想」や築地川アメニティ整備構想の実現に向け、首都高速都心環状線新築橋連結路(地下)の新設および大規模更新事業(築地川区間)や周辺開発事業と連携して整備を進める必要がある。
- 総合交通計画で掲げた将来の交通まちづくりのイメージである、地域の回遊性を向上させ、誰もが安全・安心・快適に移動できる魅力的な都市を実現するため、地下鉄新線の導入など計画に位置付けた事業の着実な推進を図っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画(令和3年3月)

大事業	中事業1	道路占用許可事務	中事業2	道路台帳等整備事務	中事業3	道路の維持管理
道路管理事業	中事業4	道路の改修	中事業5	人にやさしい歩行環境の整備	中事業6	環境にやさしい道路の整備
	中事業7	にぎわいのある道路の整備	中事業8	街路環境(シンボルロード)の整備	中事業9	掘削道路復旧工事
	中事業10	特定道路舗装工事	中事業11	交通安全施設の維持管理	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・道路機能の確保および道路構造の保全のため、道路台帳の整備や道路占用に関する許可事務等を行うほか、道路の清掃・維持補修工事や損傷の著しい路線等を対象として計画的に整備を行う。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

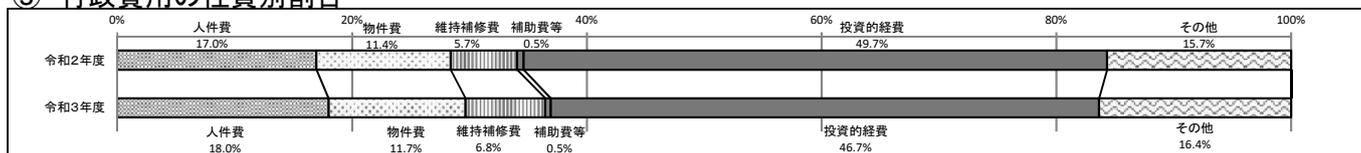
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	296,103,517	300,066,933	3,963,416	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	199,552,648	194,474,035	△5,078,613		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	98,876,904	113,335,806	14,458,902		国庫支出金	19,723,000	23,000,000	3,277,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	89,855,500	96,399,000	6,543,500
	補助費等	9,537,846	7,609,900	△1,927,946		分担金及び負担金	0	6,820,000	6,820,000
	投資的経費	867,467,943	778,697,061	△88,770,882		使用料及び手数料	4,150,258,197	4,150,826,442	568,245
	減価償却費	237,844,389	237,209,896	△634,493		その他	398,883,687	286,369,341	△112,514,346
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,658,720,384	4,563,414,783	△95,305,601
	賞与・退職給与引当金繰入額	35,721,299	35,441,070	△280,229		行政収支差額	2,913,615,838	2,896,580,082	△17,035,756
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,745,104,546	1,666,834,701	△78,269,845	通常収支差額	2,913,615,838	2,896,580,082	△17,035,756		
特別費用	29,345,206	6,277,074,656	6,247,729,450	当期収支差額	6,795,165,272	△3,380,494,574	△10,175,659,846		
特別収入	3,910,894,640	0	△3,910,894,640	一般財源充当調整	△3,141,842,263	△3,127,398,271	14,443,992		
特別収支差額	3,881,549,434	△6,277,074,656	△10,158,624,090	再計(一般財源調整後)	3,653,323,009	△6,507,892,845	△10,161,215,854		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>掘削道路復旧工事 296,924,861円</li> <li>人にやさしい歩行環境の整備 155,188,700円</li> <li>道路の改修 127,904,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面清掃委託 81,698,586円</li> <li>雨水ます浚渫作業委託 18,315,000円</li> <li>昭和通り銀座歩道橋エスカレーター・エレベーター監視等管理業務等委託 13,956,380円</li> </ul>
主な増減理由	・環境にやさしい道路の整備実績減による工事費減 △112,461,800円	主な増減理由	・道路維持管理計画の策定委託完了による委託料皆減 △6,380,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用料 4,114,209,092円</li> <li>屋外広告物手数料 36,540,550円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 285,332,021円</li> <li>人形町共同溝維持管理費分担収入 984,260円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用料実績減による減 △1,115,925円</li> <li>屋外広告物手数料実績増による増 1,677,570円</li> </ul>	主な増減理由	・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入減 △111,895,327円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

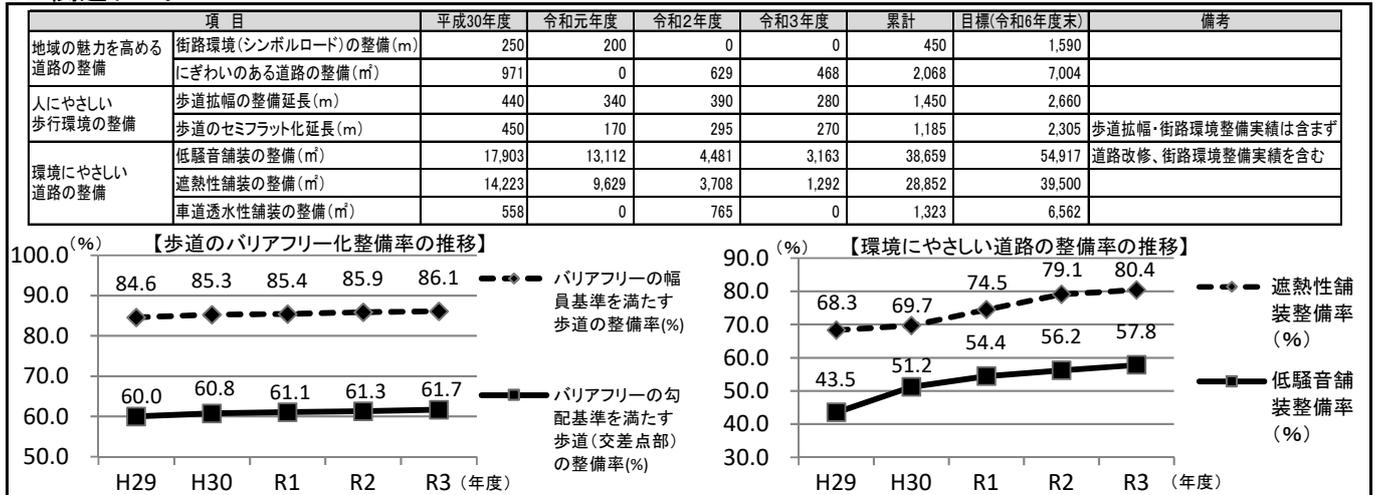
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	923,369	36,875	△886,494	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	15,119,644	14,943,979	△175,665
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	231,567,921	225,175,805	△6,392,116
	重要物品	5	5	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	4,485,073,347,135	4,478,015,392,098	△7,057,955,037	負債の部合計	246,687,565	240,119,784	△6,567,781	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,484,964,919,944	4,477,912,646,194	△7,052,273,750	
	その他	137,337,000	137,337,000	0	負債・正味財産の部合計	4,485,211,607,509	4,478,152,765,978	△7,058,841,531	
資産の部 合計	4,485,211,607,509	4,478,152,765,978	△7,058,841,531						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,458,332,270円 ・道路舗装・地下施設等 19,682,630,828円	決算額の主な内訳	・道路占用物件管理システムプログラム特許権(普通財産) 88,477,000円 ・(一財)道路管理センター出捐金 48,860,000円
主な増減理由	・開発による道路敷地(土地)面積減による減 △7,409,741,902円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	収入未済		
決算額の主な内訳	・道路占用料の収入未済 36,875円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・掘削道路復旧の収入未済皆減 △789,774円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。
- ・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。
- ・街路環境整備路線など広幅員道路の更新等にあたっては、多大な経費を要するため、工事費用の平準化を目的とした計画の策定や再開発事業等との連携が求められる。
- ・近年、子どもが関与する事故が増加していることから、さらなる交通安全対策が求められている。
- ・行政費用のうち投資的経費が46.7%を占め、そのうち人にやさしい歩行環境の整備が19.9%、環境にやさしい道路整備が7.1%を占めている。

② 今後の方向性

- ・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や交通騒音の抑制等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を引き続き推進するとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。
- ・「中央区道路維持管理計画(令和3年3月)」に基づき、日々の点検やパトロール、路面性状調査等を適切に実施するとともに、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行うことにより、良好な道路環境を維持していく。
- ・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。
- ・学校周辺などのゾーン30に指定された道路において、警視庁と連携し、カラー舗装や狭さく等、視覚的効果を活用した交通安全施設の整備を進めていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)

大事業	中事業1	橋梁の維持管理	中事業2	橋梁の健全度調査	中事業3	橋梁長寿命化修繕工事
橋梁管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。  
 ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

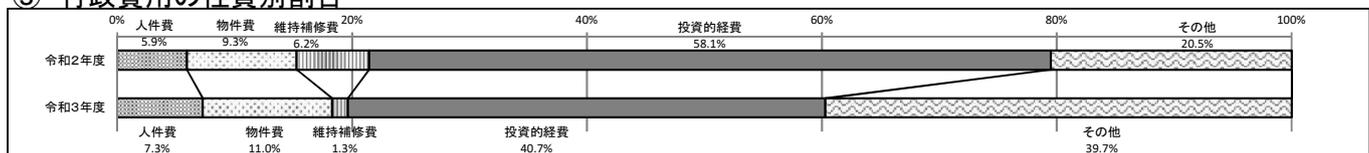
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	39,831,184	38,622,476	△1,208,708	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	62,809,622	58,391,916	△4,417,706		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	41,452,400	7,136,228	△34,316,172		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	390,295,389	215,569,200	△174,726,189		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	132,931,759	205,910,746	72,978,987		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,805,150	4,561,721	△243,429		行政収支差額	△672,125,504	△530,192,287	141,933,217
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	672,125,504	530,192,287	△141,933,217	通常収支差額	△672,125,504	△530,192,287	141,933,217		
特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△672,125,505	△530,192,287	141,933,218		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	441,827,106	325,216,561	△116,610,545		
特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△230,298,399	△204,975,726	25,322,673		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事(朝潮橋・晴月橋) 215,569,200円	決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託 57,625,700円
主な増減理由	・新島橋架替工事(第四期)完了による工事費皆減 △77,143,938円 ・新島橋取付道路整備工事完了による工事費皆減 △105,600,000円	主な増減理由	・橋梁健全度調査実績減による委託費減 △4,273,500円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋梁維持工事(亀井橋)他10件 7,136,228円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・橋梁維持工事实績減による工事費減 △34,316,172円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,033,861	1,923,482	△110,379
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	31,150,000	28,983,024	△2,166,976
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	33,183,861	30,906,506	△2,277,355
インフラ資産	7,132,083,858	6,926,173,112	△205,910,746	正味財産の部合計	7,098,899,997	6,895,266,606	△203,633,391
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	7,132,083,858	6,926,173,112	△205,910,746
その他	0	0	0				
資産の部 合計	7,132,083,858	6,926,173,112	△205,910,746				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋りょう 6,926,173,112円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △205,910,746円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
橋りょうの健全度調査(橋)	8	10

区の架設年別橋りょう数および割合(計31橋)

現在(令和4年4月)      10年後      20年後

※トリトンブリッジは民間事業者による維持管理を行っているため除く。

● 建設後50年以上の橋りょう数・割合  
● 建設後50年未満の橋りょう数・割合

橋梁長寿命化修繕工事実績

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新島橋(架替)				
豊海橋(改良)				
● 亀島橋		● 弾正橋	● 高橋	● 晴月橋
● 佃小橋		● 久安橋	● 柳橋	● 朝潮橋
● 朝潮小橋				

〔令和3年度 橋りょう工事実績〕

- ・晴月橋は、塗装工事および舗装等補修工事を実施
- ・朝潮橋は、塗装工事およびひび割れ等補修工事を実施

4 総括

① 現状・成果・課題

・区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行い、その結果等を計画に反映することで、効率的な維持管理を行っていく必要がある。

・橋りょうの長寿命化修繕工事については、平成30年度から令和6年度までの修繕目標13橋(架替・改良除く)に対して、令和3年度は2橋の工事を実施し、累計6橋の工事が完了した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの実現に向けて、「中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)」に基づく予防的な修繕や計画的な架替えを着実に進めていくことで、長期的なコストの縮減を図る。

・今後、首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、補修・補強・架替えによる橋りょうの長寿命化を進めていく。

② 今後の方向性

・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに計画的かつ効率的な維持管理を実施していく。

・橋りょうの長寿命化修繕工事については、今後の大規模開発に伴う人口増加の見込み等を踏まえ、安全・安心な道路交通の実現に向けて、「中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)」に基づく予防的な修繕や計画的な架替えを着実に進めていくことで、長期的なコストの縮減を図る。

・今後、首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、補修・補強・架替えによる橋りょうの長寿命化を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)

大事業	中事業1	電線共同溝の整備	中事業2	中事業3
電線共同溝整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・災害の防止、安全・円滑な都市景観の形成を図るため、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上の路線を対象として、電柱に添架している電線類を收容するための電線共同溝の整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

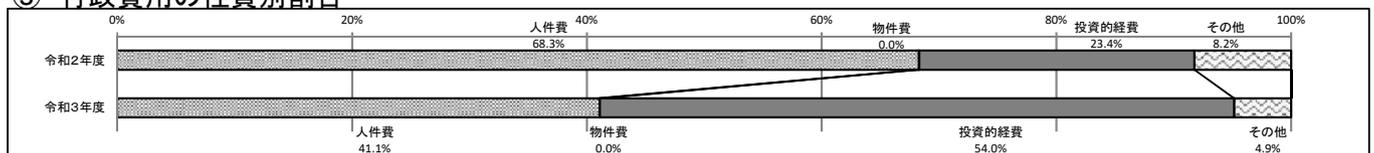
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	30,812,802	23,024,938	△7,787,864	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	16,590	16,203	△387		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	10,579,324	30,269,800	19,690,476		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,717,190	2,719,489	△997,701		行政収支差額	△45,125,906	△56,030,430	△10,904,524
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	45,125,906	56,030,430	10,904,524	通常収支差額	△45,125,906	△56,030,430	△10,904,524		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△45,125,906	△56,030,430	△10,904,524		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	46,059,718	56,587,845	10,528,127		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	933,812	557,415	△376,397		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・埋設物調査作業委託 30,250,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・埋設物調査委託実績増による委託費増 19,690,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	21,000,000	0	△21,000,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,573,364	1,146,691	△426,673
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,097,169	17,278,342	△6,818,827
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	25,670,533	18,425,033	△7,245,500
建設仮勘定	1,132,247,429	744,553,525	△387,693,904	正味財産の部合計	1,127,576,896	726,128,492	△401,448,404
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,153,247,429	744,553,525	△408,693,904
資産の部 合計	1,153,247,429	744,553,525	△408,693,904				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・電線共同溝整備工事 461,149,301円 ・電線共同溝設計委託 103,424,224円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・電線共同溝整備工事実績減による減 △452,368,167円 ・電線共同溝設計委託実績増による増 10,814,263円	主な増減理由	・国庫支出金・都支出金繰越減による皆減 △21,000,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
歩道幅員2.5m以上の路線※における無電柱化率(%)	64.7	65.3

※現時点での歩道幅員2.5m以上および拡幅により2.5m以上を確保できる路線

年度ごとの整備延長(引込連系管路工事完了時) 単位:m

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
400	0	170	0	340

中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)における目標値(路線延長)

- ・年間で400m
- ・10年間(令和元年度～令和10年度)で約4.0km

区道無電柱化率の推移

年度	区道無電柱化率(%)
H29	36.1
H30	36.1
R1	36.2
R2	36.1
R3	36.3

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・電線共同溝の整備による無電柱化については、令和6年度までの整備目標値2,732メートルに対して、令和元年度から3年度までに510メートルの整備を行った。
- ・整備にあたっては、地上機器設置のため2.5メートル以上の歩道幅員が必要である。そのため、歩道拡幅工事と併せた効率的な事業の執行に努めている。
- ・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約5～6年を要する。また、着工後に予期せぬ地中障害物の対処に時間を要するなど工事がさらに長期化する場合もある。
- ・電線共同溝の整備にあたり、本体工事の他に、支障となる既存のガス管等の移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等のコストを要する。
- ・区全体の無電柱化を進めるため、再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連動した電線共同溝の整備を促進している。
- ・整備済みの電線共同溝施設については、重要な生活インフラとして常時良好な状態に保持するため、点検や計画的な維持管理が求められる。

② 今後の方向性

- ・風格ある都市景観の創出や都市防災機能の強化を目的として、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上を確保できる路線について優先的に電線共同溝の整備を推進していく。令和4年度は明石町1番先～明石町9番先および八丁堀二丁目14番先～八丁堀三丁目18番先において510mが完成する予定である。(電線共同溝の整備による無電柱化)
- ・国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を引き続き要望していく。
- ・再開発事業等による大規模なまちづくりの機会も捉え、まちづくり基本条例に基づき、無電柱化の整備を働きかけていく。
- ・今後、経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、占用企業者等の動向を見据えながら検討していく必要がある。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	都市計画事務	中事業2	都市計画審議会運営	中事業3	建築審査会運営
都市計画事務等	中事業4	相隣環境調整	中事業5	交通環境改善 支援事業(銀座地区)	中事業6	一般財団法人「中央区 都市整備公社」助成
	中事業7	営繕事務	中事業8	一般事務	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、附属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。  
 ・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区予算の後年負担の平準化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

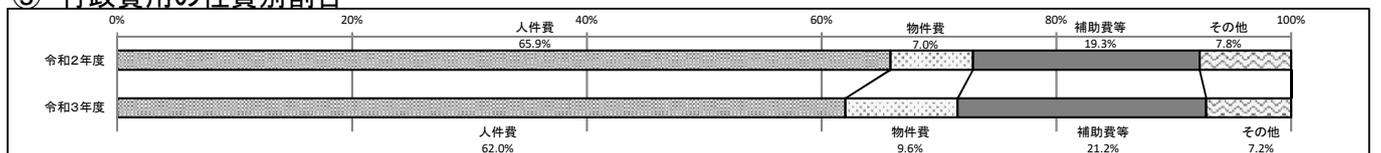
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	289,482,666	276,893,023	△12,589,643	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	30,789,895	42,636,725	11,846,830		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	182,734	90,579	△92,155
	補助費等	84,874,193	94,533,578	9,659,385		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	19,600	222,800	203,200
	減価償却費	685,056	685,056	0		その他	336,850	355,410	18,560
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	539,184	668,789	129,605
	賞与・退職給与引当金繰入額	33,545,381	31,581,152	△1,964,229		行政収支差額	△438,838,007	△445,660,745	△6,822,738
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	439,377,191	446,329,534	6,952,343	通常収支差額	△438,838,007	△445,660,745	△6,822,738		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△438,838,007	△445,660,745	△6,822,738		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	446,580,026	451,448,900	4,868,874		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	7,742,019	5,788,155	△1,953,864		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 89,217,578円	決算額の主な内訳	・銀座地区駐車施設地域ルール改正に向けた検討業務委託 29,997,000円
主な増減理由	・分譲マンション共用部分改修費用助成等の実績増による中央区都市整備公社補助金増 7,615,385円	主な増減理由	・駐車場実態調査の実施による委託料増 21,997,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 355,410円	決算額の主な内訳	・開発行為等許可申請手数料 222,800円
主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績増による複写代増 18,560円	主な増減理由	・開発行為等許可申請実績増による手数料増 203,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	14,198,650	13,316,417	△882,233
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	217,462,261	200,651,707	△16,810,554
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	231,660,911	213,968,124	△17,692,787	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△181,660,911	△163,968,124	17,692,787	
	その他	50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計	50,000,000	50,000,000	0	
資産の部 合計		50,000,000	50,000,000	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	
都市計画審議会※1への諮問件数(件)	4	12	※1 都市計画審議会 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。
建築審査会※2 同意件数(件)	15	8	
中高層建築物の建築計画届出件数(件)	120	123	※2 建築審査会 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。
建築物解体工事届出件数(件)	184	205	
銀座ルール※3 駐車施設竣工件数(件)	6	4	※3 銀座ルール 東京都駐車場条例に基づき、建物規模に応じて整備する駐車施設に関して、隔地と集約を可能とした独自の整備基準を定めている。
銀座ルール隔地駐車施設設置台数(台)	7	25	
銀座ルール集約駐車施設設置台数(台)	7	5	

4 総括

① 現状・成果・課題

・都市計画審議会、建築審査会の運営等、区における都市計画等の適切な運用を図っている。  
 ・銀座ルールは、協議会を組成して附置義務台数の変更や運用基準の見直しを検討しているところであり、令和3年12月には駐車施設の利用実態等の現状把握のための実態調査を実施した。また、地域ルールの運用組織の構成案や具体的な実務について地元と協議・検討を行った。  
 ・都市整備公社への助成は、分譲マンション管理セミナーの開催(実績2回)やマンション管理士の派遣(実績12回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業、まちづくりの推進に係る事業等に必要な費用に対して交付しており補助費等の大半を占めている。なお、令和3年度は、分譲マンション等の維持管理に関する助成実績が増加した結果、都市整備公社への助成額が増加した。

② 今後の方向性

・銀座ルールについては、令和3年度に実施した実態調査の内容を踏まえ附置義務基準の変更に係る検討を行うとともに、ルールの運用組織などの設立に向けた検討についても引き続き進めていく。  
 ・マンション居住者が多いという本区の特性を踏まえ、マンションの適正な維持管理や良好な地域コミュニティの形成に寄与する都市整備公社の事業に対する支援を引き続き行っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	民間開発の指導	中事業2	まちづくり協議会運営	中事業3	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)
良好なまちづくりへの支援事業	中事業4	市街地再開発事業助成	中事業5	首都高速道路地下化等都市基盤整備に関連するまちづくり	中事業6	交通環境改善支援事業(東京駅前地区)
	中事業7	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備	中事業8	築地の活気とにぎわいを継承・発展に向けたまちづくり	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。
- ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な景観を形成した風格あるまちづくりを進める。
- ・地域特性をいかした良好なまちづくりを進めるため、地域住民等との協議型まちづくりを実践する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

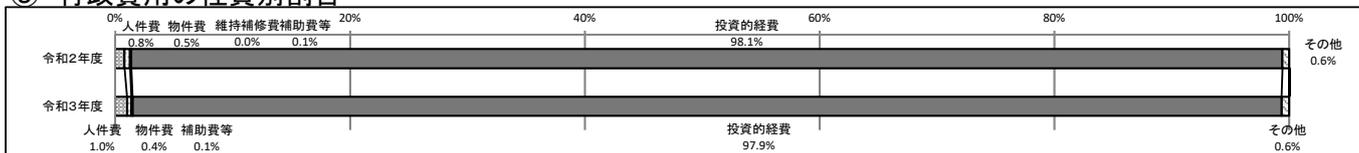
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	139,654,171	163,479,998	23,825,827	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	82,798,978	57,991,258	△24,807,720		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,280,000	0	△5,280,000		国庫支出金	9,495,149,000	7,983,420,000	△1,511,729,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,376,717,910	2,352,803,150	△23,914,760
	補助費等	12,761,955	19,022,230	6,260,275		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	17,332,740,000	15,882,448,000	△1,450,292,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,759,402	85,759,402	0		その他	8,978,132	9,519,138	541,006
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,880,845,042	10,345,742,288	△1,535,102,754
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,775,396	17,808,261	2,032,865		行政収支差額	△5,793,924,860	△5,880,766,861	△86,842,001
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	17,674,769,902	16,226,509,149	△1,448,260,753	通常収支差額	△5,793,924,860	△5,880,766,861	△86,842,001		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△5,793,924,860	△5,880,766,861	△86,842,001		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	6,168,774,460	5,840,853,630	△327,920,830		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	374,849,600	△39,913,231	△414,762,831		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成(7地区) 15,882,448,000円	決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 17,300,000円 ・築地市場跡地周辺及び築地場外市場まちづくり調査委託 15,000,000円 ・首都高速道路地下化等都市基盤に関連するまちづくり調査委託 11,500,000円
主な増減理由	・市街地再開発事業助成実績減 △1,450,292,000円	主な増減理由	・地区計画事務の事務移管に伴う人材派遣およびパンフレット印刷に係る経費の減 △15,182,607円 ・築地場外市場地区における駐車場上家のリース内容変更に伴う使用料減 △5,082,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 7,983,420,000円	決算額の主な内訳	・都市計画交付金(市街地再開発事業助成) 2,352,424,000円
主な増減理由	・市街地再開発事業費国庫補助金実績減 △1,511,729,000円	主な増減理由	・都市計画交付金(市街地再開発事業助成)実績減 △23,913,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

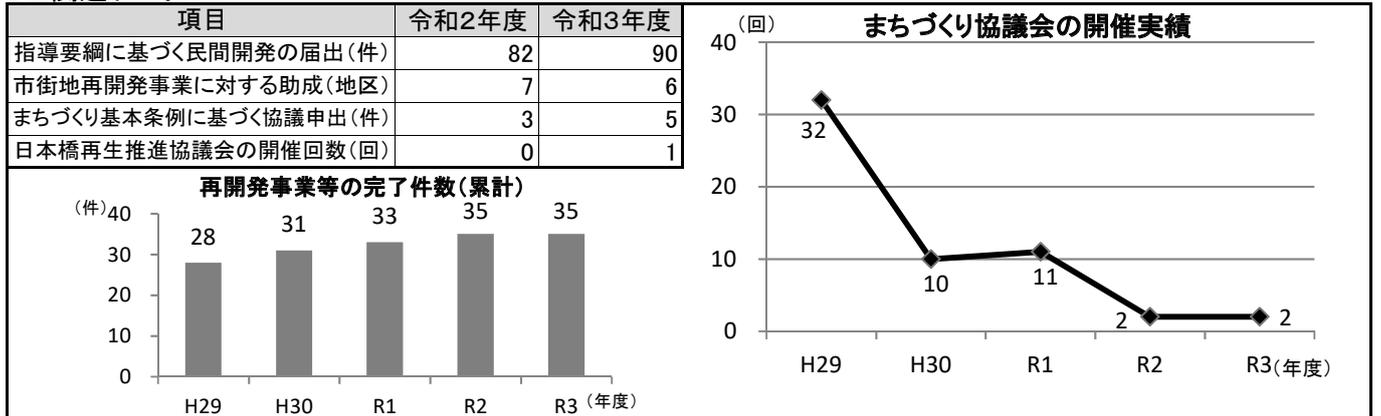
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	646,413,000	688,609,000	42,196,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,677,203	7,508,980	831,777
固定資産				その他	0	0	0
土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0	固定負債			
建物	2,631,503,000	2,549,363,600	△82,139,400	特別区債	0	0	0
工作物	56,272,670	52,652,668	△3,620,002	退職給与引当金	102,266,036	113,145,268	10,879,232
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	108,943,239	120,654,248	11,711,009
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,128,950,431	6,073,676,020	△55,274,411
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,237,893,670	6,194,330,268	△43,563,402
資産の部 合計	6,237,893,670	6,194,330,268	△43,563,402				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟 1,427,036,066円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,122,327,534円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円
勘定科目	収入未済	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 688,609,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟工作物 33,931,936円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物 18,720,732円
主な増減理由	・市街地再開発事業国庫補助金の次年度への繰越による収入未済増 42,196,000円	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟工作物減価償却による減 △1,978,624円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物減価償却による減 △1,641,378円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、今後も協議会を通じて地域の多様な意見・要望等に対してきめ細かく対応していく必要がある。(令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより開催回数が少なくなっている。)

・市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成することで事業の進捗が図られている。

・首都高速道路日本橋区間の地下化事業については、令和3年4月から呉服橋・江戸橋出入口撤去工事が開始された。また、地下化事業と一体的に進められている周辺市街地再開発事業のうち、日本橋一丁目中地区においては、令和3年12月に本体工事が開始された。引き続き、地下化事業と周辺市街地再開発事業の着実な事業進捗に向け、工事工程等の具体的な調整が必要となる。

・「築地場外市場等の交通基盤に関する検討会」における検討などを踏まえ、令和3年10月に「中央区築地まちづくりの考え方」を策定し、交通結節機能の整備や周辺地域との調和のとれたまちづくり等に係る要望書とともに東京都へ提出した。令和4年3月には東京都が「築地地区まちづくり事業 事業実施方針」を策定し、この中で事業の実施条件や令和5年度内の事業予定者決定などの今後の予定が示された。一方区では現在、築地市場跡地の一部を東京都から暫定的に借り受けて荷下ろし場を確保しており、今後も同機能を継続していく必要がある。

・東京の表玄関八重洲の顔づくりについて、東京駅前3地区のうち、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業は令和4年8月の竣工に向けて順調に進捗しており、東京駅前八重洲一丁目東地区、八重洲二丁目中地区においても着実に進展している。また、東京駅前3地区による地下バスターミナルの整備や、周辺で進められている首都高速道路日本橋区間の地下化事業などの都市基盤整備を踏まえ、「国際都市東京の玄関口」としてさまざまな人を呼び込むとともに、周辺地域へとつながる歩行者ネットワークの強化が必要となっている。

② 今後の方向性

・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と情報共有等を図りながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。

・市街地再開発事業の適切な進捗管理を行いつつ、地域課題の改善を図るとともに必要な基盤整備や人口増加に伴う公共公益施設の整備を行っていく。

・引き続き、国や東京都、地元まちづくり組織等との緊密な連携を図りながら、日本橋周辺における市街地再開発事業と首都高速道路日本橋区間の地下化事業を推進するとともに、日本橋再生に向けて魅力的で一体的な水辺空間の整備推進に必要な検討を行うなど、積極的に取り組んでいく。

・東京都の築地市場跡地開発の動きを注視しつつ、今後も築地の活気とにぎわいを継承・発展できるよう、「中央区築地まちづくりの考え方」や地元意見も踏まえ、交通基盤や荷下ろし機能確保等の検討を進めていく。

・令和4年度からは、東京駅前地区の歩行者ネットワークの強化に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用などを検討する地元組織への補助を行う。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	まちづくり支援用施設の維持管理	中事業2	中事業3
まちづくり支援用施設管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建て替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

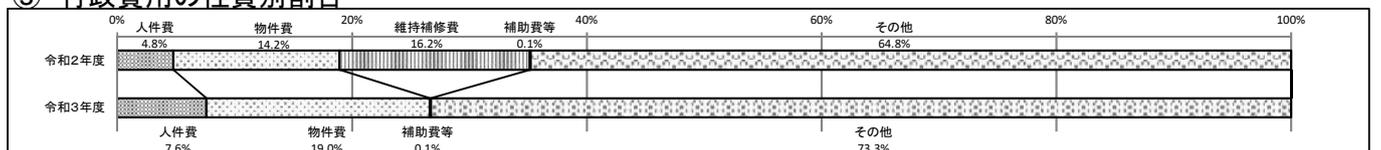
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	4,815,661	5,637,241	821,580	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	14,300,586	14,112,418	△188,168		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	16,379,000	0	△16,379,000		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	76,080	76,080	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	85,119,279	52,831,784	△32,287,495
	減価償却費	64,905,155	53,752,982	△11,152,173		その他	25,300	0	△25,300
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	85,144,579	52,831,784	△32,312,795
	賞与・退職給与引当金繰入額	543,979	614,078	70,099		行政収支差額	△15,875,882	△21,361,015	△5,485,133
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	101,020,461	74,192,799	△26,827,662	通常収支差額	△15,875,882	△21,361,015	△5,485,133		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△15,875,882	△21,361,015	△5,485,133		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△48,892,618	△32,266,099	16,626,519		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△64,768,500	△53,627,114	11,141,386		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・晴海三丁目都有地賃借料 12,151,312円</li> <li>・まちづくり支援用施設委託料 1,523,940円</li> <li>・まちづくり支援用施設光熱水費 197,774円</li> </ul>	決算額の主な内訳	・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等 76,080円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理事務移管等に伴う点検委託料および光熱水費減 △656,141円</li> <li>・晴海三丁目都有地賃借料改定に伴う賃借料増 238,261円</li> <li>・消火器交換等消防設備の修繕費増 154,281円</li> </ul>	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設使用料 52,831,784円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・築地場外市場地区まちづくり支援施設電気設備改修工事費皆減 △9,240,000円</li> <li>・月島清澄通りまちづくり支援用施設防水改修工事費皆減 △5,665,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による築地川第一駐車場使用料実績減 △29,261,334円</li> <li>・月島西仲・月島清澄通り仮店舗退去に伴う使用料実績減 △3,026,161円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	344,381	344,381	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	230,248	258,930	28,682
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	4,326,235,718	1,582,639,674	△2,743,596,044	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	451,986,728	269,254,730	△182,731,998		退職給与引当金	3,526,415	3,901,561	375,146
	工作物	857,628	636,002	△221,626		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	3,756,663	4,160,491	403,828
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,787,580,843	1,860,865,608	△2,926,715,235	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,791,337,506	1,865,026,099	△2,926,311,407	
	その他	11,913,051	12,151,312	238,261					
資産の部 合計		4,791,337,506	1,865,026,099	△2,926,311,407					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円	決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設 118,618,240円 ・築地川第一駐車場 74,913,884円 ・月島西仲まちづくり支援用施設(仮店舗) 34,247,911円
主な増減理由	・所管替えによる皆減(月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地、中洲まちづくり支援用住宅等敷地) △2,743,596,044円	主な増減理由	・所管替えによる皆減(月島清澄通りまちづくり支援用施設(仮住宅)他2施設) △140,352,809円 ・築地川第一駐車場減価償却による減 △32,528,397円 ・晴海地区まちづくり支援施設減価償却による減 △5,560,230円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地保証金 12,151,312円	決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場工作物 559,632円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物 76,370円
主な増減理由	・晴海三丁目都有地賃借料改定に伴う保証金増 238,261円	主な増減理由	・築地川第一駐車場工作物減価償却による減 △36,156円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物減価償却による減 △185,470円

3 関連データ

まちづくり支援用施設利用件数

項目	支援用施設内訳	標準区画数	令和2年度	令和3年度
※ 仮店舗(3施設)	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	5
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	0
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65
倉庫(1施設)	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1
駐車場(1施設)	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1
集会室(1施設)	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1

※仮店舗は、区画を変更して使用することができる。

4 総括

① 現状・成果・課題

・再開発事業区域内の営業者等の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室、倉庫を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。令和2年度に月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業において新店舗が竣工し、月島西仲まちづくり支援用施設および月島清澄通りまちづくり支援用施設の使用が終了したものの、月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業の進展により月島西仲まちづくり支援用施設を使用することとなったため、空き店舗は月島清澄通りまちづくり支援用施設のみとなっている。

② 今後の方向性

・まちづくり支援用施設のあり方やより効果的な活用策について、引き続き検討を進めていく。  
・空き店舗となっている月島清澄通りまちづくり支援用施設については、円滑な建物更新に寄与するよう、適切な施設運営を図っていく。

